

連載

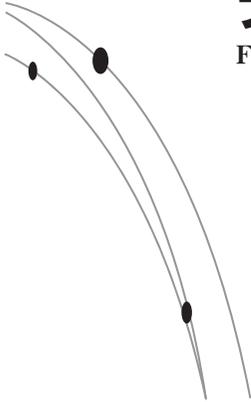
## フィールド・アイ

Field Eye

デンマークから——②

町北 朋洋

Tomohiro Machikita



### /// We are in the same boat !

様々な縁と幸運、そして偶然が重なり、筆者はデンマークのビジネススクールの中にある小さなアジア研究部門に1年間滞在し、雇用の非正規化を研究するため、コインの裏表の関係にある労働経済学とサプライ・チェーン研究を接続する時間と機会に恵まれた。そこには、筆者が現在滞在中の米国スタンフォード大学とも大いに違った魅力があり、忘れがたい。季節は冬から春を経て、緑濃い夏、日没の早まりを実感する秋、初冬、真冬、厳冬、寒波を経て、春を迎えた。午後3時には真っ暗になっていたが、冬至を過ぎた後、少しの日射しと共に人々の表情にも明かりが戻ってきたようだった。渡米直前には雪も溶け、清々しい透明な空気はまだ、町のあちこちに張り巡らされていた。

主に外国を研究対象とした、日本の社会科学系研究機関出身の筆者に期待されていたのは、外国研究での直接的な貢献というよりも、経済学者として日本経済、政治経済を診断し、中国、韓国、台湾、東南アジアとのつながりの面から日本経済の構造をつかまえ、その研究成果を欧州の学生と研究者に対し「経済学の言葉」で伝えることであった。デンマークの多くの学生の眼は中国とインドに向いていたが、日本を理解しなければ中国経済も理解できないと考え、日本をレンズにして中国を理解したいとする教員は多い。日本経済への潜在的な研究需要は中国経済研究と並んで大きい。筆者は学生を対象に、日本の労働市場と東南アジアの産業高度化の関わりについてスポット講義を行う機会を得た。更に専任教員と同じく業績評価の対象になるという貴重な経験も得た。特に業績評価についての筆者の体験を報告し、読者と共有したい。

### 古豪ビジネススクールの序列を突き破る

筆者を受け入れたコペンハーゲン・ビジネススクール（以下、CBS）は、1917年創立だが、約10年前から英語教育と外国人教員の採用に切り替えてきた。国際的には新興のビジネススクールと言って良い。北欧の中では比較的、学生数も教員数も多い。英エコノミスト誌が毎年上位100位のMBA校を発表するWhich MBA?では、2012年末時点で、第96位（欧州内では第32位）と、掲載に滑り込んだ<sup>1)</sup>。教員と学生を更に集めるため、大学のロゴとホームページ（www.cbs.dk）も刷新することになり、昨年末には、地元の写真家<sup>2)</sup>を呼び、スタッフ全員の個別写真撮影が行われた。大撮影会だ。筆者の顔にも、彼の化粧筆が当てられた。ホームページを中心に、研究人材の写真と業績、あらゆる情報を一つの意匠にまとめあげ、雰囲気統一し、メッセージを打ち出す。更に、国際的に有名な地元の海運会社が資金援助をして、起業家研究の分野の中から、いわゆるナンバーワン研究者を世界中で探し、ビジネススクールを強化せよと号令もかかった。CBSは欧州ランキング第一位スペインのIESE、ESADE、IE、スイスのIMD、英国のロンドン・ビジネススクール、フランスのHEC、INSEADなど、欧州の古豪ビジネススクールの一角に割り込み、序列を突き破ることを目的としている。欧州各地、そして北米から研究者を毎週セミナーに招聘し、まずはコペンハーゲンを知ってもらおうとしている。こうした積極性を目にする事ができ、筆者は幸運だった。

また職場の総英語化は意味が無いと認識されているが、その場にデンマーク語が母国語でない人が一人でもいた場合、素早く英語に切り替わる。デンマーク語を解さない人が一人でもいた時に、デンマーク語で話し続けることの心理的、社会的ペナルティが、日本よりも大きいようだ。当地は70年代からの移民の大量受入れを経て、移民の社会統合に苦しみ、現在では欧州で最も移民規制が厳しいと認識されている国でもある。You must be like us!となっても良さそうな社会だが、大学のワーキング・ランゲージは英語だ。

### 徹底して透明度を高める

そしていよいよ年報作成と業績評価がやってきた。年報作成のため、図書館が作成したフォーマットに従い、過去一年間に学術雑誌に掲載した査読付き論文、研究書、招待論文、ワーキングペーパー、メディアへ

の露出、学会発表について、一点ずつ題目、著者名、日付を盛り込む。雑誌論文であればDOI（デジタルオブジェクト識別子）とウェブリンクの記入は必須だ。仮に論文が1点、メディア露出が2点、学会発表が3点あれば、合計6点の電子ファイルを図書館に送る。これらが学部毎に集計される。学部の事務部門でも図書館の集計結果との照合が行われる。集計後、教員氏名のアルファベット順に論文名、図書名、メディアへの寄稿文の題目などが一点ずつ記入されたファイルが研究者に届き、全員で共有される。こうして、メディア寄稿を含む教員の一年間の全公刊物が一カ所に集められ、評価が始まる。

この一連のプロセスが始まって初めて知ったことだが、学術雑誌毎に事前にポイントがつけられていた。少数のトップ学術雑誌と、そもそも評価対象外の査読付き学術雑誌に割り振られた格差は10倍以上であった。どの学術雑誌がいくつのポイントを有するのかは外部専門家の知見に委ねられ、事前に公開され共有されており、内部の研究者と事務部門が後から操作することは不可能だ。客員という極めて気楽な身分の筆者であるが、学部長、秘書、図書館の助けを借りて、常勤研究者同様に登録作業を行った。時をおいて「所属教員の今年全業績一覧」が届き、アルファベット順に自分の氏名を探し、氏名と公刊情報の隣に、その公刊物に付与されているポイントを発見した。筆者の前に配置されている人物は中欧からやってきた看板の若手で、彼女が論文を掲載した学術雑誌へのポイントはどれも極めて高い。筆者との差が明白だ。この透明さが清々しい。図書、編著書の分担執筆の評価は事前にはポイント化されず、ケースバイケースだ。

#### クリスマス会で励ましろう

最終的に学部長がこれら各公刊物に与えられたポイントを研究者毎に集計し、その他の要素も加味し、研究者との賃金交渉に用いる。大学教員の給与は教員組合が交渉して決める基本部分に、雇い主との直接交渉の二段階で決まる。この直接交渉部分は随分小さい。各年のポイントはまず翌年の賞与のみに反映され、給与本体には反映されない。短期的な事情を給与本体に反映させないように、より長いスパン、数年分の評価で蓄積してきたポイントで給与本体が決まる。このポイントは、教育負担の交渉にも用いられる。外国の評価制度を知ることができ、筆者は好運だった。

目立った業績には、ゆらゆら揺れる船上でのクリスマス会で言及し、皆で拍手をする。多額の競争的研究資金をEUから獲得した人物を励ます。図書を執筆した人物には討論者を付け、出版の宴を催し、労う。トップ学術雑誌に論文が受理され、印刷中の人物がいることが分かると、学部長はその旨をメールで知らせ、ケーキを買いに走り、皆を集め、コーヒーとビールでお茶の時間を主催する。研究の喜び、難しさ、査読対応の苦しさとコツを共有する絶好の機会だ。良い一年のスタートだ、とメッセージを寄せる者もいる。

研究者の間に当然ある差を隠してしまって互いに距離を保つのではなく、包み隠さず公開する。ノルマとペナルティはない。公刊を続けなければ給与が上がりず教育負担が減らない。それだけだ。徹底して透明度を高めることは誰にとっても厳しいことだと痛感したが、お互いの研究を良く知る、つまり、お互いをよく知ることの利益が勝る。透明度を高めて、自分と同僚を積極的に今の世の中に位置づけること、長期に渡る仕事を互いに後押しし、鼓舞し合うこと、それが彼の地でのパブリケーション、あるいは働くという言葉の意味だと強く感じている。

「自分の日々の仕事の中に、自分の未来の全てがある。日々の仕事の仕方により、未来の開け方が変わっていく。」(中村 2013)<sup>3)</sup>

\*本連載の内容は筆者が所属する組織の見解を表すものではなく、記述中に残る誤りは筆者のみの責任に帰する。

- 1) しかし、国際ナショナル・ビジネス分野に限れば、1995年から2004年までの研究成果を集計すると、CBSは当時、世界第3位に位置していた。この分野には *Journal of International Business Studies (JIBS)* というトップ学術雑誌があり、2012年12月には、CBSの研究者2名関わった論文、Minbaeva et al. (2003) MNC knowledge transfer, subsidiary absorptive capacity, and HRM, *JIBS*, 34: 586-599が、この学術雑誌に公刊された過去10年間の論文数百篇から選出され、ベスト論文賞を授与された。
- 2) Bjarke MacCarthy ([www.bjarkemacCarthy.dk](http://www.bjarkemacCarthy.dk))。
- 3) 中村文則・寄稿「未来は日々の仕事に——米文学賞にノミネートされて」毎日新聞 2013年5月14日(夕刊)。

まちきた・ともひろ 日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員。最近の主な著作に、Knowledge Transfer Channels to Vietnam for Process Improvement, *Management Decision*, 2013, 51 (5) : 954-72. (植木靖と共著)。労働経済学専攻。